

石川町

議会だより

No. 176

平成25年 11月 1 日

発行／石川町議会
編集／石川町議会広報
編集特別委員会



▲よーいドン!! (石川文化幼稚園・クローバー保育園運動会)

2013

9月定例会

P2 平成24年度決算審議

P5 町政を問う (7人が質問)

P13 あれからどうなった?
(一般質問のその後は)

P16 未来に向かって!! 一高校生の声一

はどう使われたのか

24年度
決算審議



▲改良された町道108号線（大字双里字川向地内）

平成25年9月定例会は、9月5日から12日までの8日間の会期で開かれました。
9月議会では決算審議中心の議会です。
はじめに、平成24年度財政比率の報告があり、一般会計・特別会計及び水道事業会計の決算を審議、そのほか条例改正や補正予算、人事案件を審議し、決定しました。
一般質問には7人の議員が登壇し、51人の傍聴者がありました。

- 平成24年度主な事業
- ◆役場新庁舎の測量調査
504万円
 - ◆デジタル放送難視対策
1767万円
 - ◆地区まちづくり事業
715万円
 - ◆消防屯所新築工事
3330万円
 - ◆防災計画の改定
810万円
 - ◆高齢者サロン施設改修
1223万円
 - ◆果実選果施設の復旧
5450万円
 - ◆観光パンフレット増刷
1390万円
 - ◆道路新設改良
7553万円
 - ◆中学校施設の修繕・工事
3375万円
- その他、さまざまな事業に使われました。

平成24年度 会計別決算審議結果							(万円未満は四捨五入)	
会 計 別		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	採決	賛・反		
一 般 会 計		72億1251万円	66億2543万円	5億8708万円	認定	全員賛成		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	21億7579万円	20億5516万円	1億2063万円	認定	全員賛成		
	後期高齢者医療	1億4851万円	1億4352万円	499万円	認定	全員賛成		
	介 護 保 険	14億9909万円	14億7139万円	2770万円	認定	全員賛成		
	母 畑 財 産 区	1863万円	97万円	1766万円	認定	全員賛成		
	中 谷 財 産 区	744万円	20万円	724万円	認定	全員賛成		
	土 地 開 発 事 業	3398万円	896万円	2502万円	認定	全員賛成		
	簡 易 水 道 事 業	1億3576万円	1億2423万円	1153万円	認定	全員賛成		
	宅 地 造 成 事 業	5945万円	5764万円	181万円	認定	全員賛成		
水道事業 会計		剰余金 処分	消費税及び地方消費税を除く利益剰余金6226万円は、 建設改良積立金に積み立てをする			可決 及び 認定	全員 賛成	
		収益的 収支	2億5225万円	1億8999万円	6226万円			
		資本的 収支	173万円	893万円	△720万円			

(水道事業会計における、資本的収支の不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・現年度分損益勘定留保資金で補てんした。)

一般会計 特別会計 水道事業会計

総額107億円



▲第1回ねむの木まつり（地区まちづくり事業）

報告 平成24年度石川町健全化判断比率

区分	早期健全化比率	(参考) 平成23年度
①実質公債費比率 (3年間平均)	11.1% (起債に許可が必要18.0%) (早期健全化基準25.0%)	13.2%
②将来負担比率	24.4% (早期健全化基準350.0%)	47.6%
③実質赤字比率	黒字決算のため算定なし	—
④連結実質赤字比率	黒字決算のため算定なし	—

*①元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
②将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

報告 平成24年度石川町資金不足比率

区分	資金不足比率
水道事業会計	資金不足がないため算定なし
簡易水道事業特別会計	資金不足がないため算定なし
宅地造成事業特別会計	資金不足がないため算定なし

決算審議

Q 24年度一般会計決算は、4億5900万円の黒字決算である。赤字では困るので一定の黒字はわかるが、昨年5億の黒字があった。町長は健全財政の回復を自慢するが、本来は町民に還元されるべき税金だ。そういう町民の声をどのように受け止めるか。

(中村)

監査委員の 決算審査報告

代表監査委員

水野 光成
監査委員（議員）
下山田和雄

「審査結果」

平成24年度決算審査は、水道事業会計を2日間、一般会計及び特別会計などを8日間審査し、決算書・関係証ひょう・書類

A 要因はさまざまあるが、震災関連事業は震災復興基金を充てる事業を優先し、個人・法人・町民税が見込みより増え、年度後半に地方交付税も上乗せがあった点などが上げられます。

25年度に繰り越しをした中で、町民サービスの財源として活用していきたいです。

Q 財政調整基金に8億1千万円あるが、財政調整基金の適正額はいくらか。

(中村)

等の計算確認を行い、各課に説明を求めました。監査の結果、各会計とも適正に処理されていたことを報告します。

ただ、予算の流用及び充当は緊急対応等やむを得ないものが大部分でしたが、計画的かつ適正な予算執行をお願いします。

町の財政状況は、地方公共団体財政健全化法に基づき健全化判断比率のうち、実質公債費比率、将来負担比率とも、前年

より改善したことを確認しました。

「審査意見」

地域経済は持ち直しの動きも見られますが、厳しい状況が続くものと考えられ、各会計とも徴収事務には困難を伴いますが、収入未済額の圧縮等に一層の努力を望みます。

また、今後とも集中改革プランに基づき、財政の健全化に向けてさらなる努力を求めます。

A 当初予算より122%の収入があり、歳出は96%で執行され一定の業務遂行をされたと判断するが、町にはもう少し事業要望に応えるよう意見を述べさせていただきました。

(監査委員)

※財政調整基金とは、自治体が財源の余裕がある時に積み立てをして、不足の時に取り崩し、財政の調整をするための貯金

決まりました

条例制定・補正予算・請願ほか

本会議審議

賛否の討論

◎職員給与の臨時特例に関する条例の制定
賛成 地方の固有財源である地方交付税を地方公務員の給与の引き上げと結びつけてはならない。

◎職員給与の臨時特例に関する条例の制定
賛成 震災から2年半が経過し、復興予算の捻出として提案されたことであり、全国規模で行われている。被災県である福島県もいち早く取り組み、復旧・

賛成
草野 下山田
関根(武) 瀬谷
遠藤 永沼
角田 関根(信)
矢内 二瓶

反対
渡邊
中村

◎福島県は被災県であり、この削減を本県が行うことに疑問を感じるが、全国の市町村が災害復興支援の取り組みを行っており、

賛成
草野 下山田
関根(武) 瀬谷
遠藤 永沼
角田 関根(信)
矢内 二瓶

反対
渡邊
中村

町職員は財政健全化のために、既に国の給与減額支給措置を大幅に上回る人件費削減策に協力してきたことから、反対する。(中村)
復興を成し遂げなければならないと考える。職員には大変なご負担をかけますが、これらの理由から賛成する。(二瓶)

◎企業職員給与の臨時特例に関する条例の制定
賛成 職員給与の臨時特例に関する条例制定で反対した趣旨のとおり、反対する。

世論・地域の実情を踏まえれば、この給与削減措置はやむを得ないと考え、賛成する。(下山田)

賛成
草野 下山田
関根(武) 瀬谷
遠藤 永沼
角田 関根(信)
矢内 二瓶

反対
渡邊
中村

議案・請願など	採決	賛・反
職員給与の臨時特例に関する条例の制定 国家公務員の給与減額措置を踏まえ、国に準じた措置をとるよう要請があるため、職員の給与を減額するもの	可決	賛成10 反対2
企業職員給与の臨時特例に関する条例の制定 国家公務員の給与減額措置を踏まえ、国に準じた措置をとるよう要請があるため、企業職員の給与を減額するもの	可決	賛成10 反対2
子ども・子育て会議条例の制定 子ども・子育て会議の設置や運営に必要な事項を定めるもの	可決	全員賛成
家畜貸付条例の改正 石川郡畜産組合があぶくま石川農協に移管されたことに伴う改正	可決	全員賛成
企業立地の促進による産業集積の形成及び活性化に関する準則の条例改正 藤沢工業用地の一部売却により、地番整理を行うための改正	可決	全員賛成
平成25年度一般会計補正予算(第3号) ゲリラ豪雨により被災した町道等の補修経費 2151万円、町民グラウンド代替となる総合運動公園多目的広場の整備 2797万円など	可決	全員賛成
平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 前年度繰越金を国保税軽減に充てるほか、介護納付金、国保準備基金 国庫支出金返還金等の増など 5613万円	可決	全員賛成
平成25年度介護保険特別会計補正予算(第2号) 国庫支出金等返還金等の増 379万円	可決	全員賛成
平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 藤沢工業用地への配水管敷設工事等の増 1730万円	可決	全員賛成
石川地方心身障がい児就学指導審議会共同設置規約の改正 学校保健法や学校教育法等の改正によるもの	可決	全員賛成
町指定金融機関の指定 10月1日から2年間、東邦銀行を町指定金融機関に指定するもの	可決	全員賛成
教育委員会委員の任命 教育委員に、藤島廣輝氏(湯郷渡)を同意するもの	同意	全員賛成
消費税引き上げに反対する意見書の提出を求める請願 請願者：社会民主党石川総支部 芳賀正人	採択	全員賛成
T P P交渉からの脱退と情報公開を求める意見書の提出を求める請願 請願者：社会民主党石川総支部 芳賀正人	採択	全員賛成
過労死防止基本法の制定を求める意見書の提出を求める請願 請願者：社会民主党石川総支部 芳賀正人	採択	全員賛成
集団的自衛権の憲法解釈を変更することに反対する意見書の提出を求める請願 請願者：社会民主党石川総支部 芳賀正人	採択	全員賛成
消費税増税中止を求める意見書の提出を求める陳情 陳情者：東石民主商工会 熊井利治	採択	全員賛成
東京電力からの賠償金を非課税とするよう働きかける意見書提出を求める陳情 陳情者：東石民主商工会 熊井利治	採択	全員賛成
消費税引き上げに反対する意見書 提出者：矢内義将 議員	可決	全員賛成
T P P交渉からの脱退と情報公開を求める意見書 提出者：二瓶義雄 議員	可決	全員賛成
過労死防止基本法の制定を求める意見書 提出者：角田 忍 議員	可決	全員賛成
集団的自衛権の憲法解釈を変更することに反対する意見書 提出者：瀬谷京子 議員	可決	全員賛成
消費税増税中止を求める意見書 提出者：下山田和雄 議員	可決	全員賛成
東京電力からの賠償金を非課税にすることを求める意見書 提出者：矢内義将 議員	可決	全員賛成
道州制導入に断固反対する意見書 提出者：角田 忍 議員	可決	全員賛成

国・省庁へ提出

Q 企業誘致の優遇措置見直しは

A 国県の支援制度を活用

関根 信次議員



質問 これまでの企業誘致の課題は。

答弁 本町の交通体系や地理的環境、用地規模、人材の確保、企業の業種業態など、企業の求める条件の相違から、誘致に至らなかった案件が複数ありました。

こうした状況に鑑み、本町用地の条件に合致する企業情報を、関係機関のみならず縁故を含む関係者から広く収集し、対応することにあると認識しています。

質問 誘致に関する条件整備（優遇措置）の見直しは。

答弁 独自の優遇措置として、一定の条件を満たした企業に対し、固定資産税の納付額を、5年間奨励金として交付する制度を設けております。

その一方、大震災の発生により、国県において被災地への企業立地を促進することを目的に、優遇措置が多岐にわたり創設されています。

これらの支援制度が用意されていることから、これ以上の町単独の優遇措置は、現在考えておりません。

質問 誘致企業と地元企業の連携は。

答弁 原材料の調達から生産、販売、流通の過程で、進出企業と地元企業の連携により、本町産業の振興が図られるよう期待しており、セミナー等の開催により企業間の情報交換の場を設け、ビジネスマッチングの支援をしたいと考えています。

質問 今後の企業進出の引き合い見込みは。

答弁 現在、交渉に至っている案件はありませんが、関係機関から複数の企業が本町と本町用地に

関心を示していると情報があります。

それら企業への訪問を行い、企業内容や投資計画を見極めながら、工業用地情報を提供してPRしていきたいと考えています。

Q どうするイノシシ対策

A 鳥獣被害対策実施隊が駆除を行っている



▲日創プロニティ(株)建設安全祈願祭（藤沢工業用地）

質問 このところのイノシシによる農作物等の被害状況は。

答弁 原発事故以降、生息域の拡大がみられ、根菜類の食害やミミズを食べるために農用地を踏み荒らすなど、本町においても、被害が広がりつつあります。

質問 対策をどのようにしているのか。

答弁 区長から被害報告と駆除の依頼を受け、捕獲許可の手続きを経て、鳥獣被害対策実施隊が出勤する体制をとっています。

被害を拡大させないために罠を設置したり、銃による駆除を実施しています。



永沼 一夫議員

Q 有害鳥獣被害防止対策は

A 鳥獣被害対策実施隊を設置した

質問 今年に入ってから
の駆除申請は。

答弁 平成25年4月以降
合計で19件の駆除申請が
出されており、イノシシ、
カラス、ハクビシン、カ
ワウなど合計で11件の捕
獲許可を出しました。

質問 申請に対して成果
状況は。

答弁 駆除実績につきま
しては、本年4月から8
月までの5カ月間で、イ
ノシシ6頭、カラス56羽
カワウ11羽の駆除を行
いました。

また、原発事故以降、
有害鳥獣による被害の拡
大が見られ、駆除数も
年々増加している状況で
す。

質問 今後の対応は。
答弁 鳥獣被害は農家所
得の減少に直結するため

農業者の生産意欲の減退
を招き、耕作放棄地の増

加を助長させるなど中山
間地農業へ大きな影響を

及ぼしています。

効な侵入防止ネツ

トの設置や電気柵

の導入などを検討

し、有害鳥獣を寄

せつけない環境づ

くりを努めて参り

たいと考えていま

す。

質問 町の駆除隊
の人数は少ないと
思うが。

答弁 本町では32
名の隊員が鳥獣被
害対策実施隊とし
て駆除活動を行っ
ています。

人数につきまし
ては、近隣町村と
比較しても決して
少ない人数ではあ
りませんが、隊員
の高齢化や狩猟免

許取得者の減少など、隊
員の確保が困難な状況に
なっています。

質問 駆除隊に対しての
報酬は。

答弁 本年3月に鳥獣被
害防止計画を作成し、4
月に鳥獣被害対策実施隊
を設置しました。実施隊
を設置したことにより隊
員の身分は公務災害が適
用となり、非常勤特別職
として位置付けられ、1
人につき年間1万8千円
の報酬を支給しておりま
す。

また、今年度からは鳥
獣被害防止統合対策事業
を活用し、日当や駆除に
使用する弾代、車両の燃
料費、罠の購入費用など、
活動に必要な経費につい
ても支援できることにな
り、実施隊員の負担軽減

が図られているところで
す。

**Q 本町でも鳥獣防護柵
の補助を
A 検討する**

質問 鳥獣防護柵を設置
した経費の7／8割を補
助する鳥獣被害防止総合
対策事業を行っている町
があると聞く。

本町でも取り組みない
か。

答弁 立ち上げる方向で
検討します。

質問 駆除隊の出動件数
が増えている。報酬を引
き上げるべき。

答弁 検討し、早急に結
論を出したい。



▲駆除したイノシシ（大字湯郷渡字木戸ノ内地区内）

加を助長させるなど中山
間地農業へ大きな影響を
及ぼしています。

効な侵入防止ネツ
トの設置や電気柵
の導入などを検討
し、有害鳥獣を寄
せつけない環境づ
くりを努めて参り
たいと考えていま
す。

質問 町の駆除隊
の人数は少ないと
思うが。

答弁 本町では32
名の隊員が鳥獣被
害対策実施隊とし
て駆除活動を行っ
ています。

人数につきまし
ては、近隣町村と
比較しても決して
少ない人数ではあ
りませんが、隊員
の高齢化や狩猟免

許取得者の減少など、隊
員の確保が困難な状況に
なっています。

質問 駆除隊に対しての
報酬は。

答弁 本年3月に鳥獣被
害防止計画を作成し、4
月に鳥獣被害対策実施隊
を設置しました。実施隊
を設置したことにより隊
員の身分は公務災害が適
用となり、非常勤特別職
として位置付けられ、1
人につき年間1万8千円
の報酬を支給しておりま
す。

また、今年度からは鳥
獣被害防止統合対策事業
を活用し、日当や駆除に
使用する弾代、車両の燃
料費、罠の購入費用など、
活動に必要な経費につい
ても支援できることにな
り、実施隊員の負担軽減

が図られているところで
す。

**Q 本町でも鳥獣防護柵
の補助を
A 検討する**

質問 鳥獣防護柵を設置
した経費の7／8割を補
助する鳥獣被害防止総合
対策事業を行っている町
があると聞く。

本町でも取り組みない
か。

答弁 立ち上げる方向で
検討します。

質問 駆除隊の出動件数
が増えている。報酬を引
き上げるべき。

答弁 検討し、早急に結
論を出したい。

Q どうする新庁舎までの交通の確保

A マイクロバスの運行を検討

遠藤 貢蔵議員



【質問】 庁舎建設検討委員会から出された利便性等の付帯意見の扱いは。

【答弁】 中心市街地活性化と町有地の利活用等は、まちなか再生委員会で議論されています。

当然、庁舎内でも検討していますので、再生委員会に考え方を示していきたいと思っています。

新庁舎までの交通の確保は、町のマイクロバスの運行を考えています。

【質問】 まちなか再生委員会の位置付けと今後は。

【答弁】 12月には、再生行動計画の提言をいただく予定になっています。

26年度からは、町も関わって、事業推進部会を

設置し進行管理をします。

【質問】 町の出先機関として、6自治センターの活用は利便性とコミュニティの場として有効であるので、ぜひ検討を。

【答弁】 利便性、費用対効果等、本年度いっぱいの中で検討していきます。

Q 統合に向けた計画内容の周知を

A 準備会だより等で逐次周知する

【質問】 統合準備会の各部会の進捗状況は。

【答弁】 総務部会では、校章や校歌の選定、教育振興部会では、制服、運動着等の変更等の検討を行っています。

通学検討部は、委託スクールバスの運行を中心とした通学ルートを進めており、全体会で協議し、「準備会だより」等で逐次お知らせをしたいと考えています。

【質問】 バスプール（発着場）の安全性の確保を。

【答弁】 明るさと広さが確保出来る場所の選定が必

要と考えています。

【要望】 子供達、保護者に体験乗車の実施を。

Q 工業用地内の道路整備は

A 建設に支障がないよう進める

【質問】 藤沢工業用地、平場6万平方メートルの約

半分が日創プロニティ（株）に売却されたが、残地の販売計画は。

【答弁】 進出企業の事業拡大を見据えながらも、併せて新たな誘致活動を進めたいと考えています。

【質問】 用地内の道路整備等の状況は。

【答弁】 設計書はできており、日創との間で工程に

ついて細部に打ち合わせを行い、支障のないように進めていきます。

【要望】 撤退した企業の跡地の幹旋等、新たな企業誘致活動を願う。

Q 町税等未納への対策は

A 収納対策本部を再開

【質問】 24年度町税等収入未済額約3億4千万円、不納欠損額約1千356万円であるが、その要因は何か。

【答弁】 担税能力、納税意識の低い納税者に加え、生活困窮の度合等が考えられます。

【質問】 収納対策本部の近年の動きは。

【答弁】 震災以降、対策本部の開催はありません。

【質問】 苦しいながらも納税、分納されている方は大勢いる。取り組みを。

【答弁】 対策本部を開き、納入指導や徴収活動を行い、未納縮減に努めています。



▲約半分が売却された藤沢工業用地



草野 伝明議員

Q どう進める風評被害対策

A 農産物等の検査体制の充実を進める

質問 平成24年産米全袋放射能検査による風評被害対策の成果と今後の課題は。

答弁 この取り組みについて県のアンケートでは、消費者に直接販売する業者等からは、高い評価を得ている一方、風評により取引は相変わらず低迷しているという回答も多くありました。

今後の課題ですが、自己保有米や縁故米等の受検率の低下が予想されるので、広報いしかわ等により検査実施の周知徹底を図っていきます。

質問 保有米や縁故米の検査については不公平感がある。運搬距離によって手数料を増額するよう提



▲移転される「あぶくま安心館」

案したいが。

答弁 このことについては早急に担当者と打ち合わせをして、善処したい

と考えています。

質問 原発事故から2年半経過したが、風評被害について町の認識と今後の対策は。

答弁 平成22年度と24年度のJAの販売実績を比較すると、数量や販売高で90%台まで回復してき

たが、個別品目ごとにみると依然風評被害が続いている。また、最近の放射能汚染水漏れ事故なども

風評被害を長期化させる要因であると考えられます。

今後安全・安心の石川ブランドの確立のため、農産物の検査体制の充実、土壌検査、首都圏風評被害克服キャンペーン、市場におけるPR活動、学校給食への地場食材の提供などの対策を進めます。

質問 水田へのカリ肥料の助成は来年もあるのか。

答弁 カリ資材の配布につきましては、昨年の全袋検査で25ベクレル超が25袋という状況で、年々放射能も減衰していくという方向で今年度のみの事業と考えています。

要望 県の話によると、この事業は25、26、27年の3カ年事業で要請があれば助成するという事な

ので、ぜひ来年も続けるよう要望いたします。

Q あぶくま安心館の移転、町の対応は

A 必要な支援、協力を行う

質問 あぶくま安心館の移転に対する町の対応は。

答弁 現在、移転先については、農協が立地条件等を見ながら選定中ではありますが、町といたしましても移転がスムーズにいくよう、必要な支援、協力を行っていきます。

質問 12月末までに移転という事だが、農協だけではなかなか前に進まないのでは、町も積極的に

かかわるべきではないか。

答弁 あぶくま安心館は、町の農産物の地産地消の

拠点施設として、町としても受け止めています。

今後、移転先がどういう場所になるかその段階で、対応できるものについては支援、協力していきます。

質問 TPP問題、農業への影響と対策は。

答弁 農産物への影響が大きい福島県の場合、米は半減すると試算され、特に中山間地域の米生産農家に対する打撃は多大なものと思定される。

今後、国の動向を注視しながら農業への影響を、最小限にとどめるよう要請するとともに、仮に影響が出る場合には、政府にその対策を求めています。

Q 水道水の放射能検査と結果は

A 週1回検査し、すべて不検出

渡邊 實議員



質問 水道水の放射能検査状況は。

答弁 今は週1回、蛇口からの浄水を検査。平成23年3月21日と29日に微量の放射性ヨウ素とセシウムを検出しましたが、以後はすべて不検出です。

質問 今は不検出だが、この検査の継続は。

答弁 継続し実施します。

質問 水源である千五沢ダムの放射能検査は。

答弁 環境省が水質及び底土質並びに周辺土壌を2カ月に1回、県が湖水の上層を毎月、下層を2カ月に1回測定しています。

水質はすべて不検出です。底土質は直近で放射

能セシウムが1740ベクレル検出しています。

質問 底土質の放射能セシウムが貯留水に戻ることは。

答弁 人為的或いは大量増水などを除けば、通常は可能性が低いです。

質問 今回、ダムの改修工事が行われるが対応は。

答弁 県と十分調整し、慎重に対応します。

質問 玉川村が青井沢地区に設置した放射能廃棄物仮置場の監視状況を伺う。

答弁 特別措置法に基づき設計施工し、安全に保管されています。

又、放射線量や地下水の測定を実施し、本町への連絡、情報の共有を申し合わせています。

質問 町長は6月14日、玉川村長に5項目の要請を行ったが了解したのか。

答弁 すべて了解しました。

質問 仮置場は約3年間であり、3年となった時は根本的な対応が必要。線量などの検査結果の公表を。

答弁 玉川村より6月、7月分の結果が来ています。

公表は玉川村で行うように働きかけます。

質問 町が定期的な現地調査を行う考えは。

答弁 年1回程度、玉川村と協議します。

Q 統合小中学校の通学バス対策は

A スクールバス運行を中心に実施する

質問 通学バス対策は。

答弁 スクールバス中心の通学ルートを提示し、小中学校統合準備会やPTAなどで検討しています。

質問 大型バス何台になるか。

答弁 8台で、朝1回、夕3回となります。

質問 朝夕、マイカーと大型バスが出入りし、大変混雑する。通学路、歩道、駐車場、交通規制など総合的整備検討の考えは。

答弁 検討します。

築は。来年2月までに校舎建築工事着手ができるように進めます。

Q 石川バイパスの早期開通を

A 1工区の来年度再着工を要請する

質問 石川バイパスの早期開通を。

答弁 1工区は未買収地の土地収用法による手続きを進め、2工区は平成23年度から土地買収を開始しています。

質問 早期開通を。

答弁 北町から国道までの1工区は来年度再着工を要請します。

質問 職員の年金支給開始が65歳になる。再雇用対策は。

答弁 雇用と年金までの接続を考え、必要な準備をします。

要望 職員組合と十分協議し、再雇用制度を実施して欲しい。



▲開通が待たれる石川バイパス（字境ノ内地区内）

質問 廃校の利活用対策は。

答弁 学校統合準備会では地域の要望があれば、町長に提言します。

要望 行政やPTAの意見を求め、早急に検討をお願いしたい。

質問 統合小学校の建



中村孝太郎議員

Q 要介護認定者の動向は

A 高齢者増と共に増加が予想される

質問 国は、社会保障制度改革法案を秋の国会に提案する予定で、医療・介護・年金・少子化、子育て、いずれも所得に応じた負担、自助が強調されている。

介護分野では、要支援の介護保険サービスからの切り離し、高所得者の介護サービス自己負担の引き上げになる。

①石川町の被保険者と要支援・要介護認定者の動向②介護サービス利用と給付費の動向③石川町の高齢化と介護保険の今後の課題④社会保障制度改革国民会議報告の介護保険改革の内容と町の考え方を伺う。

答弁 ①本町の65歳以上

の介護保険第一号被保険者は、年々増加傾向にあります。

要介護認定者は、高齢者の増加と共に増えていくことが予想されます。

②介護給付費も毎年1億円ずつ増えていきます。

これは認定者の増加、重

度化に伴うサービス給付の増加が原因です。

③高齢化率が高まるにつれて、給付費も増加が見込まれ、介護保険料の負担を抑えながら介護制度の安定的運営が課題です。

④政府は、社会保障制



▲増床された施設で生活する皆さん（さくら荘）

度改革国民会議報告を受けて、第6期介護保険事業計画策定までに関係法案を国会に提出するとしています。本町も国の方針を踏まえて取り組んでいます。

質問 国土交通省は平成19年度より、地方公共団体の橋梁管理について、予防的な修繕による長寿命化及び計画的な更新への円滑な政策転換を図るために「長寿命化修繕計画策定事業補助制度」を創設した。

平成19年度から25年の時限措置内に計画を策定した団体には策定費用を補助するが策定に基づかない橋梁の修理・更新への補助は25年度で廃止するというのが、①石川町の橋梁数と管理状況②長寿

命化の取り組みと改修を要する橋梁数と対策を伺う。

答弁 ①本町における町道・農道・林道に架かる橋は、141橋であり、目視によるパトロールを実施しながら維持・管理に努めています。

②長寿命化の計画策定は平成23年度から実施し、これまで128橋を点検、32橋の計画策定を完了しています。本年度は96橋の計画を策定し、重要度の高い橋梁から順次改修していきます。

Q 体罰調査の結果は

A 非違行為はなかった

質問 学校やスポーツ界

の暴力・体罰が社会問題化し、文部科学省は児童生徒に対する体罰禁止の徹底を図るために各都道府県教育委員会に対し、国公私立各学校の調査を依頼した。

石川町の体罰調査の内容と調査結果、調査の取り扱いと体罰防止対策を伺う。

答弁 アンケート形式の調査を全教員と全児童生徒、保護者を対象に実施しました。町内全小中学校から非違行為とされる行為はなかったとの結果報告があり、県教育委員会に報告しました。

各学校に体罰防止に全力を尽くすよう指示しているところです。

Q 将来の文化施設の考え方は

A 文化活動の促進に必要

瀬谷 京子議員



質問 共同福祉施設の改修はどのようなものか。

答弁 集会施設として建設され、築28年が経過しました。老朽化に伴い空調施設、電気施設の改修や、ステージの拡張と反響板の設置、控室などの設置をします。照明は2月に改修済みです。

しかし、建ぺい率の問題で増築ができず、利用者の要望に沿えないところがあります。

質問 統合小学校の多目的室を一般にも開放することだが規模と内容の考え方は。

答弁 床面積が390平方メートルで、共同福祉施設の1・3倍の面積で、大人

なら400人程度を収容できる広さとなります。

音響等にも十分配慮しながら実施設計を進めていきます。

学校教育に支障のない範囲で住民の文化活動の場として利用に供することとは、効率的な公共施設の活用や、住民福祉の向上につながるものと思われま

質問 ここで郡内の中学校の音楽コンクールの開催は可能か。

答弁 現在矢吹町の文化ホールを借りています。

学校数の減もあり、やり方によっては多目的ホールでやれる可能性は膨らんでいると考えます。

質問 将来、石川町の文化施設の考え方は。

答弁 文化施設は文化活

動の基盤であり交流の拠点であり、文化活動を促進するためには必要な施設であると考えます。

しかし文化施設の整備には、現在の財政状況では厳しいものがあり、共同福祉施設や、新石川小学校の多目的室を活用し、本町の芸術文化活動に資したいと考えます。

意見 安全で心豊かな生活が送れることは、まちづくりの基本。一朝一夕にはできないのでまちなか再生と共に検討すべき。

Q まちなか再生行動計画の進捗状況は

A 60項目の対応策が提案された

質問 まちなか再生行動計画の進捗状況は。

答弁 4回の委員会と視察を行い、60項目の対応策が提案されました。

今後町有地関連、まちなか再生事業に整理し、計画案を作成後、住民説明、住民アンケートを実施し、計画に反映させた行動計画を策定します。

質問 事業推進には町民参加が必要と思うが。

答弁 まちなかの人と一緒にやる体制づくりが必要と考えます。

Q 廃棄物仮置き場の安全性は

A 確保されている

質問 千五沢ダム上流域に玉川村が設置した除染廃棄物仮置き場の安全性は。

答弁 特別措置法に適用したもので、周辺に拡散する恐れのない構造が前提なので周辺自治体への事前了解は必要であり、したがって玉川村より石川町への事前の協議はありません。安全は確保されています。

質問 本町の対応は。

答弁 安全管理の遂行、情報共有に関する要請文を提出しました。

質問 石川町の仮置き場の安全性は。

答弁 地下水、敷地境界共、放射性物質は検出されていません。

▲総務産業建設常任委員会が街中を調査





総務産業建設

Q 婚活事業の経過は

A 3年間で580名が参加

Q 婚活事業のこれまでの経過は。

A 以前は町の単独事業で実施していましたが、平成22年度から郡内5町村の広域連携事業として、共同作業やパーティー形式等で行っています。

参加条件として、男性は郡内在住者でイベントごとに年齢要件を設け、

女性も居住地・年齢とも問いません。

Q 広域事業でのこれまでの参加者数は。

A 昨年度までの3年間で580名が参加し、今年度は2回実施し75名の参加となっています。

Q 今年度事業の石川町からの参加状況は。

A 男性の年齢要件が40歳以下の1回目は男性10名、女性3名が参加し、35歳以上の2回目は男性8名、女性1名が参加しています。12月に予定している3回目は、年齢要件はありません。



▲野外で行った婚活事業

Q 列車を利用した婚活事業を行っているところもあるが、参加者からはどのよ

うな要望があるか。

A 参加者のアンケートをとっていますが、おおむね好評の感想をいただいている。趣味特技が同じサークル型や料理づくりなどの共同作業型の希望が多いです。

文教厚生

Q 子ども・子育て支援新制度とは

A 子ども・子育て支援法に基づき、子育て家庭を社会全体で支援するもの

Q 子ども・子育て会議を設置する根拠となる子ども・子育て支援法について、説明不足ではないか。子育て支援制度がガラリと変わるのであれば詳しく説明が必要と思う。

A 支援法の目的は、すべての子育て家庭を社会全体で支援するというものです。子ども・子育て会議の設置については努力規定であり、必ず設置しなければならないものではないが、広く保護者等の意見を聴き計画に反映させるためにも設置したいと考えています。

Q ただ単に「法律で規定されているから」では判断できない。もう少し時間をかけるべきではないか。

A 今後、本町の子育て支援施策に関し意見を聴き、点検・評価、実施状況を確認する。



▲子育て支援はどうかわっていくのか

今後策定される子ども・子育て支援事業計画、認定基準等について、逐次、議会にも説明して欲しい。

況について、調査審議をいただくためにも必要な機関です。

Q 条例を見ただけでは会議の身がわからない。どう変わるのか、今後どうやっていくのか、わかりやすい説明がほしい。また、子育て施策が今後大きく変わる中で、子育て会議の委員が15名以内でよいのか。

A どれぐらいの人数が適切かは、会議の審議が可能な規模を担当課で判断し、15名以内としました。子育て会議の設置についての縛りはありません。

あれからどうなった？

一般質問のその後は

平成24年9月定例会より

石川中学校・統合小学校
への進入路の拡幅は

● 「石川中学校・統合小学校への進入路の拡幅」について「2路線が地権者と交渉中、1路線は検討中」との答弁だったが、その後は。

事着工に向けて作業を進めています。

なお、字谷津地内（新町郵便局向かい）から入る町道115号線は、いわき市石川バイパス計画と併せて検討していきます。

● 字七鍬石地内（福島交通石川営業所わき）町道4042号線と、字本宮地内（商工会入口）町道4039号線は、地権者から内諾をいただき、現在工事に伴う構築物の補償業務を行っており、工



▲拡幅が待たれる町道4042号線

放射能検査のその後は

● 放射能検査については、「ホールボディ検査を4歳～17歳（高校3年生は学校で実施）までを対象に実施中で、今後健康診査や甲状腺検査を行っていく」との答弁だったがその後は。

● 平成24年度はホールボディ検査（内部被ばく検査）、県民健康管理基本調査、19歳～39歳の県民健康診査、健康不安払しょくのための講演会を実施しました。

ホールボディ検査は、保健センター・保育所・幼稚園、小中学校等で1923人が行い、全員が「検出されず」という結果でした。

県民健康管理基本調査は、将来にわたり健

康管理をしていく基礎データとなるため、提出されていない方へ調査表の提出をお願いし280人に提出を頂きました。

19歳～39歳の県民健康診査は、学生・職場で受診機会のある人を除いた325人が受診しました。

講演会は6月に各保



▲昨年から始まった県民健康診査

育所で開催し、252人の保護者に受講頂きました。

また、甲状腺検査を10月15日～11月20日まで保育所・幼稚園・小中学校・保健センターで実施する予定です。

さらに、ホールボディ検査は26年1月に4歳以下のお子さんの検査を予定しており、お座りの姿勢ができる赤ちゃんも検査ができるようになります。

報告します 議会の活動

放射能廃棄物仮置場の 安全管理を玉川村へ要請



▲全議員で玉川村放射能廃棄物仮置場の視察を行った

9月18日、石川町議会は玉川村長に対し、玉川村青井沢地内に設置された放射能廃棄物仮置場は、千五沢ダムへ流入する青井沢川の支川に近いため、安全管理を徹底するように要請文を提出しました。

要請内容

1. 安全に万全を期し損傷があつた場合は本町への迅速な通報と拡大防止に努めてほしい
2. 敷地内の放射線量の定期的な提示を
3. 本町との情報共有と当議会の年1回現地視察
4. 施設の変更や拡大等があれば連絡を

交通安全・防犯パレード



▲町議員も行進して防犯と交通安全を呼びかけた（南町～荒町大通り）

交通安全対策の推進と防犯を呼びかける鼓笛隊パレードが、10月8日に荒町～南町の大通りで行われました。

晴天のもと、鼓笛隊のみなさんと一緒に町議員も行進に参加し、交通安全と防犯を呼びかけました。



▲議会報告会の向上を目指して

河北町議会の報告会は16人の議員が3班に分かれて2日間実施し、議会・財政・生活福祉・産業・土木・教育・防災など、分野ごとにわかりやすい資料で行っており、活発な意見の交換が行われました。

山形県河北町議会運営委員が、9月25日、研修のため当議会にいられました。

研修テーマは「議会改革と議会報告会」で、河北町議会も過去2回の議会報告会を開催しています。

河北町議会が 来町

委員会構成 替わる

委員会の任期が2年で終了となるため、2常任委員会・議会運営委員会の構成が変更となりました。

定例会最終日に議長からこれからの委員会所属が指名され、その後各委員会が開かれ、協議のうえ委員長・副委員長が選出されました。
新たな構成で2年間の委員会活動がスタートしました。

総務産業建設常任委員会



委員長	関根 信次
副委員長	矢内 義将
委員	草野 伝明
委員	関根 武一
委員	渡邊 實
委員	瀬谷 京子
委員	大野 峯

◇
行財政改革、総務、財務、まちづくり、自治センター、税務、農政、商工、観光、道路、河川、公営住宅、都市計画、上水道等に関する事務並びに他の委員会に属さない事務の審査及び調査をします。

文教厚生常任委員会



委員長	永沼 一夫
副委員長	下山田和雄
委員	遠藤 貢蔵
委員	角田 忍
委員	中村孝太郎
委員	二瓶 義雄

◇
国民健康保険、年金、消防防災、戸籍、福祉、健康増進、保育所、老人ホーム、学校教育、社会教育等に関する事務の審査及び調査をします。

議会運営委員会



委員長	遠藤 貢蔵
副委員長	関根 武一
委員	草野 伝明
委員	角田 忍
委員	二瓶 義雄

◇
議会の運営、議会会議規則、委員会条例等及び議長の諮問に関する事項の調査を行うほか、議案、請願等を審査します。

未来に向かって!!

― 高校生の声 ―

学法石川高校

3年 大竹 一生

新たなスタート



大竹一生さん

私の将来の夢は、消防士になることです。

高校では、野球部に入部し、3年間毎日の練習に励みました。

今年の夏の大会は準々決勝で聖光学院に負けてしまい甲子園出場の目標は途絶えてしまいました。が、野球部に入って私はたくさんのことを学ぶことができました。それは、人との話し方やコミュニケーション能力、社会を生き抜く力などです。

今の世の中は、昔の肉体労働ではなく知的労働

働の時代になりつつあり、いかにうまく人と付き合っていくかが重要で

雨で起きた交通事故に遭



▲対聖光学院戦でクリーンヒットを放つ

す。野球は、体力的にも精神的にも大きく成長させてくれました。

野球部を引退した今、私は新しい目標に向かって勉強に励んでいます。目標は東京消防庁に入ることです。

消防士を目指そうと思

ったきっかけは、石川町で起きた交通事故に遭

遇したことにあります。

に車がスリップして電柱に正面から突っ込んでしまい、運転手は車内にとり残されました。

たくさんの目撃者がいる中、数人の大人の男性が車両に駆け寄り、車内の人を助けようとしていました。私はただ見ていたことしかできませんでした。

すると、救急車が到着し救急隊員が素早く降りて、救助作業が始まり、間もなく要救助者は車内から出されました。

でも、それで終わりではありません。次はすぐに安全なところへその人を運び、何を言っているのか分からない早口で、次々と隊員同志で協力して処置が行われていきました。

気づくと、もう救急車に乘せて搬送へ移り、病院へ出発していききました。たくさんの人が集まりいろいろな話をしている中、迅速かつ正確に処置している姿はとても頼もしく、素晴らしかったです。

私は、この日から、将来は消防士になりたいと考え、憧れと興味を抱くようになりました。

野球で培った体力とチームプレーを生かし、消防士になつて一人でも多くの人を助けたい。この目標に向けて、私は新たなスタートを切りました。

議会を傍聴

しましょう

議会は、本会議・委員会とも傍聴できます。

12月定例会「一般質問」は12月9日(月)の予定です。

議会広報編集特別委員

委員長 瀬谷 京子
副委員長 草野 伝明
委員 下山和雄
委員 関根 武一
委員 遠藤 貢蔵
委員 角田 忍

編集後記

2020年の東京オリンピック開催が決まり、多くの国民は喜びにひたつていました。

安倍首相は「東京は大丈夫だ。汚染水は完全にコントロールされている」と世界に向けて宣言しました。

現実には汚染水対策、除染、子どもや県民の健康対策、風評被害対策など解決の目途が立っていません。

一方、町は役場庁舎の新築、学校の統合、まちなか再生、雇用、医療、人口減少など課題でいっぱいです。

こうした中、議会の役割は大きなものがあり、「議会だより」が町民の皆さんとの対話の1つとなることを願っています。

広報編集担当委員が一部変わりました。これからもよろしく願います。

(前委員) 渡邊 實